

## 仕事と介護に関する従業員ニーズ調査結果報告書

厚生労働省が「平成 26 年度仕事と介護の両立支援事業」において作成したアンケートを都内全従業員 61 名に実施した。  
(回収率 100%)

### 1. 調査結果の概要

#### 【介護経験及び介護の可能性】

##### ■介護経験について

・介護経験者 4名                      ・未経験者 57名

※「ある」と回答のうち現在も介護中の者は1名おり、それについては上司に相談ができていると回答)

##### ■今後5年のうち介護の可能性

・かなり高い 3名                      ・少しある 24名                      ・ない 34名

#### 【介護の不安と望ましい働き方】

##### ■介護に対する不安

(対象は今後5年のうち介護の可能性が「かなり高い」または「少しある」と回答した27名)

・非常に不安/不安/少し不安 20名                      ・不安を感じない 1名                      ・分からない/無回答 6名

##### ■介護をしながら現在の勤務先で仕事を続けることができると思うか

(対象は今後5年のうち介護の可能性が「かなり高い」または「少しある」と回答した27名)

・続けられると思う 4名                      ・続けられないと思う 10名                      ・分からない/無回答 13名

##### ■介護のことについて、職場の上司や同僚に相談できる雰囲気があるか

(対象は今後5年のうち介護の可能性が「かなり高い」または「少しある」と回答した27名)

・ある 7名                      ・ない 3名                      ・どちらともいえない/無回答 17名

##### ■介護をすることになった場合、望ましいと思う働き方

- ・今の仕事を辞めて介護に専念する 2名
- ・介護が必要な時期は休業制度を利用して自分が介護をして、その後仕事に復帰する 9名
- ・介護休業や介護のための短時間勤務などの支援制度を利用しつつ、できるだけ普通に働き続けながら、仕事と介護を両立する 43名
- ・介護のための支援制度を利用せずに、年次有給休暇などで対処する 0名
- ・仕事の仕方を特に変えない 4名
- ・その他/無回答 3名

#### 【介護支援制度等の周知度】

##### ■公的介護保険制度の被保険者であるかどうか

・被保険者である 8名                      ・被保険者ではない 24名                      ・分からない/無回答 29名

#### ■地域包括支援センターについて

- ・名称も利用方法も知っている 0名
- ・名称について聞いたことがあるが、利用方法は知らない 13名
- ・名称も利用方法も知らない 42名
- ・無回答 6名

#### ■社内の介護に関する支援制度について

- ・どのような制度があるか知っている 4名
- ・制度があるかどうか知らない/制度はない/無回答 57名

#### ■介護休業に対する考え方

A：介護休業期間は主に仕事を続けながら介護をするための体制を構築する期間である

B：介護休業期間は介護に専念するための期間である

- ・A またはどちらかという A 21名
- ・B またはどちらかという B 29名
- ・どちらともいえない/無回答 11名

#### 【仕事や職場の状況】

#### ■職場の残業時間について

- ・恒常的に残業がある 24名
- ・週に半分は残業がある 16名
- ・おおむね定時退社 12名
- ・その他 3名
- ・無回答 6名

#### ■2014年度の年次有給休暇の取得について

- ・希望通りとれた/大体希望通りとれた 28名
- ・どちらともいえない 18名
- ・あまり希望通りとれなかった/希望通りとれなかった 7名
- ・無回答 8名

#### ■職場のコミュニケーションについて

上司とのコミュニケーションは円滑であると思うか

- ・そう思う/ややそう思う 56名
- ・あまりそう思わない/そう思わない/無回答 5名

同僚や部下とのコミュニケーションは円滑である

- ・そう思う/ややそう思う 54名
- ・あまりそう思わない/そう思わない/無回答 7名

### 3. 調査結果からみた課題

ほとんどの社員が介護に対して喫緊に迫った問題ではないことに伴い、公的介護保険制度や社内の介護に関する規定についての認知度の低さが目立っており、そのため、介護そのものや、介護と仕事の両立に対する漠然とした不安に結びついているように見受けられる。

また、「介護のことについて職場で相談する雰囲気があるか？」の問いに対して『ある』と回答した社員が少ないため、介護が発生した際に悩みや相談事を一人で抱え込んでしまう可能性が高い。

それらの課題を改善させるためにも、改めて全社員に向けて、社内の介護に関する規定や公的介護保険制度についての周知、及び地域の相談施設などに関する情報提供や社員からの相談を受けるための窓口を設置することにより、介護に関する社内環境を構築・整備していく必要がある。